平成30年度「幼児教育の推進体制構築事業」の成果に係る調査分析 一幼児教育センター・幼児教育アドバイザーの効果に注目して一 東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター

1 研究の目的

本研究の目的は、自治体の幼児教育の推進体 制の取組を類型化するとともに、その効果を定 性的・定量的に検証することである。各自治体 では、幼児教育センター(以下、センターとい う。)の設置や幼児教育アドバイザーアドバイザ ー(以下、アドバイザーという。)の配置などの 体制整備を通じて、幼児教育の質の向上に取り 組んでいる。発達保育実践政策学センターが実 施した平成 28 年度文部科学省委託調査による と、センターを設置している自治体は全回答の 4%、アドバイザーを配置している自治体は常 勤・非常勤合わせて17%にとどまるが、センタ ーやアドバイザーの取組と研修の充実に相関関 係があることが分かっている。本研究では、平 成28年度と平成30年度の調査結果を比較する ことにより、センターやアドバイザーが、自治 体における幼児教育の質向上に関する取組や、 各幼児教育施設における取組にどのような影響 を与えているかを推定する。さらに、受託自治 体(29 自治体)の取組を類型化することにより、 全国の自治体にとって参考になる好事例を提供 することを試みる。

2 取組・計画の概要

(1) 幼児教育センターや幼児教育アドバイザ 一が自治体における質向上の取組に与える影響 全国自治体向け質問紙調査を行い、全 1785 自 治体中931件(回収率52.2%)から回答を得た。 本質問紙では自治体の取組の前後比較(平成28 年度と平成 30 年度)を行う。28 年度時点でセ ンターを設置しておらず、30年度時点でセンタ ーを設置した自治体や、28年度時点と比較して 30年度時点でアドバイザーを新規配置した、な いし配置数が増えた自治体では、幼小接続・連 携や研修など質の向上に関する取組がどのよう に変化したか等について明らかにする。また、 センターやアドバイザーの取組のみならず、-元化の有無等、自治体におけるその他の特徴や 取組が、自治体における幼児教育の質向上にど のように影響しているかについても分析する。

(2) 幼児教育アドバイザーが幼児教育施設に おける質の向上に与える影響

アドバイザーを平成30年10月~12月に初めて派遣する幼児教育施設に対して、派遣前と派遣後の二時点で調査を実施する。アドバイザーの訪問支援が、園外研修、園内研修、園長のリーダーシップ、保育者の保育実践、幼小接続・連携の推進、特別な支援を必要とする子どもへ

の対応に関する支援といった幼児教育施設における取組にどのような影響を与えているのかについて明らかにする。また、静岡県と前橋市のアドバイザーの園訪問に同行し、その取組内容や成果をインタビューや観察により把握する。

(3)受託自治体の幼児教育推進体制の類型化「幼児教育の推進体制構築事業」受託自治体(29自治体)向けの質問紙調査やヒアリングを実施。センターやアドバイザーに関する各自治体の取組に一定のパターンが見いだせるのか、探索的に類型化を試みるとともに、取組や成果の要因について分析を行う。また、各自治体の取組の事例も纏める。

3 年度末までの方向性や展望

(1) 幼児教育センターや幼児教育アドバイザーが自治体の質向上の取組に与える影響

平成30年度全国自治体調査によれば、センターやアドバイザーと公私合同研修や公開保育の実施回数、幼小接続・連携や調査研究との有意な関連も確認されている。今後は平成28年度の調査結果を用いて二時点の比較を行い、検証を行っていく。

(2) アドバイザーが幼児教育・保育の質の向上に与える影響

現段階ではインタビューと観察調査が終了している。観察調査は公立幼稚園・保育所(各 1園)で実施した。アドバイザーによる研修内容は、いずれもアドバイザーが保育を観察した後、保育の振り返りと個別面談、全体討議であった。幼稚園、保育所それぞれの施設形態の特性の違いによる研修時間の作り方や工夫、課題を見出だすことができた。量的調査については年度末の調査票回収を待って効果検証を行いたい。

(3)受託自治体の幼児教育推進体制の類型化幼児教育センターや幼児教育アドバイザーを整備している自治体であっても、その名称を設割・運用に関しては自治体ごとの工夫が随所に見受けられる。例えば、①アドバイザーの役割を幼小接続・連携に特化して保育の内容に関して保育の内容に関して細やかな助言を行っている自治体、③アドイザー向けの研修を充実させ多くのアドバーを育成している自治体など、いくつかしている自治体など、いくつが観察できる。今後はその類型を精緻なのかを検証したい。